様式第一（第２条第１項関係）（令元内府総省財文科厚労農水経産国交環省令３・令2内府総省財文科厚労農水経産国交環省令７・一部改正）

認定申請書

年　月　日

主務大臣　名

住所
氏名又は名称及び法人に
あってはその代表者の氏名

産業競争力強化法第68条第１項の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．申請者の氏名又は名称及び法人にあってはその代表者の氏名
２．申請者の住所
３．技術等情報漏えい防止措置認証業務の範囲及びその実施の方法

以上

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．法第68条第１項の認定に係る登録免許税領収証書とともに提出すること。
３．「３．技術等情報漏えい防止措置認証業務の範囲及びその実施の方法」については、申請者が技術等情報漏えい防止措置認証業務の対象とする事業者を中小企業者に限定して認定を受けようとする場合にはその旨、事業者の事業の種類を限定して認定を受けようとする場合には対象とする事業者の事業の種類その他業務の範囲を明確に記載すること。